

Title	わが国電子産業の国際経営活動に関する一考察 - 米国企業との比較の関点から -
Sub Title	
Author	西本広之(Nishimoto, Hiroyuki) 小林規威
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1985
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1985年度経営学 第424号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001985-0424

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 西本 広之

主査 小林 規威

副査 小野 桂之介

所属ゼミナール 小林 規威

奥村 昭博

わが国電子産業の国際経営活動に関する一考察 —米国企業との比較の関点から—

近年、わが国電子関連企業の間にも、国際的な経営活動の展開には、これまでと異なる新しい動向が顕在化しつつあるように思われる。

それは、①先進国市場における生産活動の拡張、②企業内国際分業の推進、③国際化を必要とされる企業内関連「部門」の多様化、④国際的な企業間提携の活発化、といった4つの動向である。これらの新動向は、日本の電子関連企業の国際化戦略に、如何なるインパクトを与え、関係企業には、如何なる対応が望まれるのか。これが、本研究に先立ち、筆者の抱いた問題意識である。本研究において筆者は、まず、わが国電子関連企業にみる戦後、海外拠点展開の歴史を振り返り、これを同時期の米国企業にみた沿革と対比した。そこには、日本が輸出市場拡大型であったなら、米国は、安価な部品、製品の補完供給型といった基本的なアプローチの違いが認められた。次に、筆者は現在の時点に立って、日米両国関連企業の国際化戦略展開に関し、文献および実態調査を行なった。その結果、筆者は近年とみに多様化の一途をたどる国際競争市場において、日米企業の戦略が、ともにかつての特色を失ない、お互いに補完の手がかりを求めながら、グローバルな経営機会の極大化を目的とし、同じ土俵で、展開する傾向を強くしていることを知ったのである。

目的と土俵の類似性が増したとき、日本の電子関連企業には、今までにも増して、輸出の現地生産への切り換え、企業内分業体制の地域的分業体制への組み込み、そして多国籍的な企業提携関係の増強が望まれる。これが、本論文における筆者の結論である。

以上